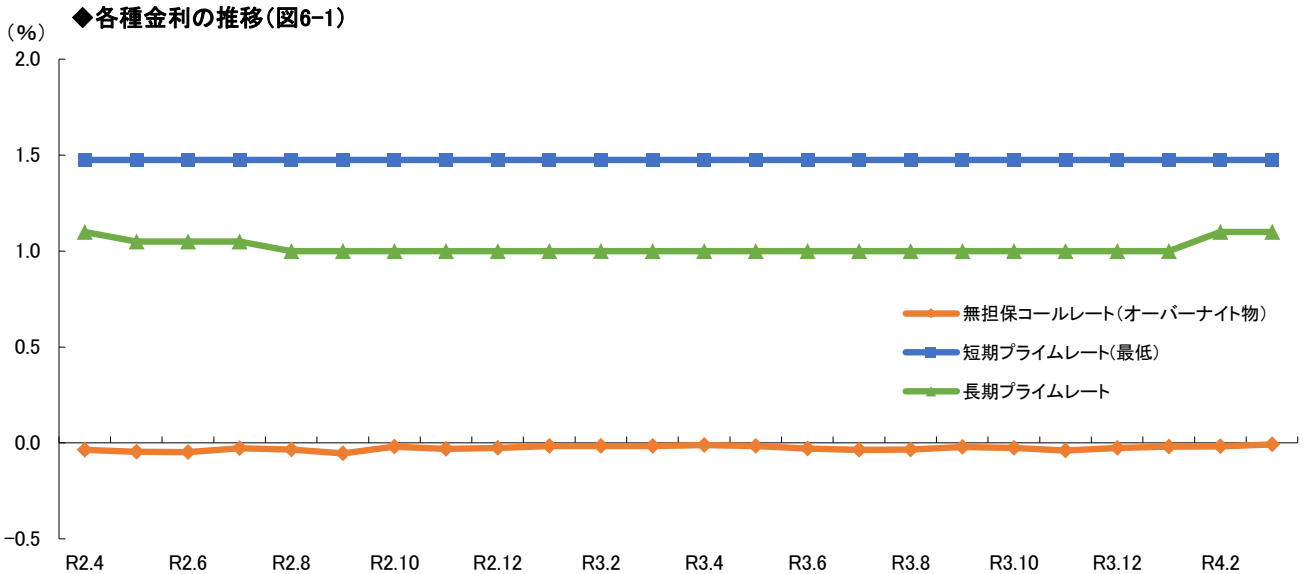


第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、ここ数年低水準で推移しており、令和3年度も同様に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、平成22年10月の金利誘導目標の引き下げ以降、低い水準となっているなか、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降、マイナス金利で推移している（令和4年3月は△0.008%）。短期プライムレートは、平成21年1月に1.475%に引き下げられて以降据え置かれている。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月に1.10%に上昇した。（図6-1）。



注)
無担保コールレート(オーバーナイト物)
 金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート
 優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート
 みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

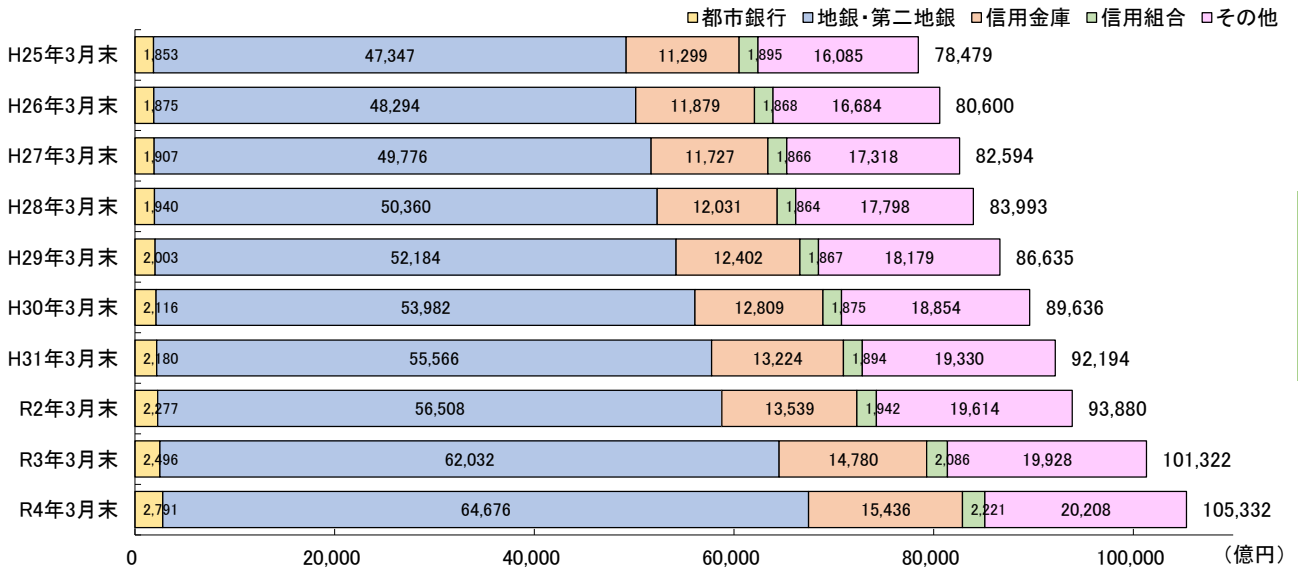
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和3年度末の県内特定金融機関（都市銀行、地銀・第二地銀、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕）の預貯金残高は、10兆5,332億円であり、その内訳は都市銀行が2,791億円で2.7%、地銀・第二地銀が6兆4,676億円で61.4%、信用金庫・信用組合・その他は3兆7,865億円で35.9%となっている。

預貯金残高は、令和2年度末と比較して4.0%の増加となった（図6-2）。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



注)「その他」とは農業協同組合、労働金庫および商工中金をいう。

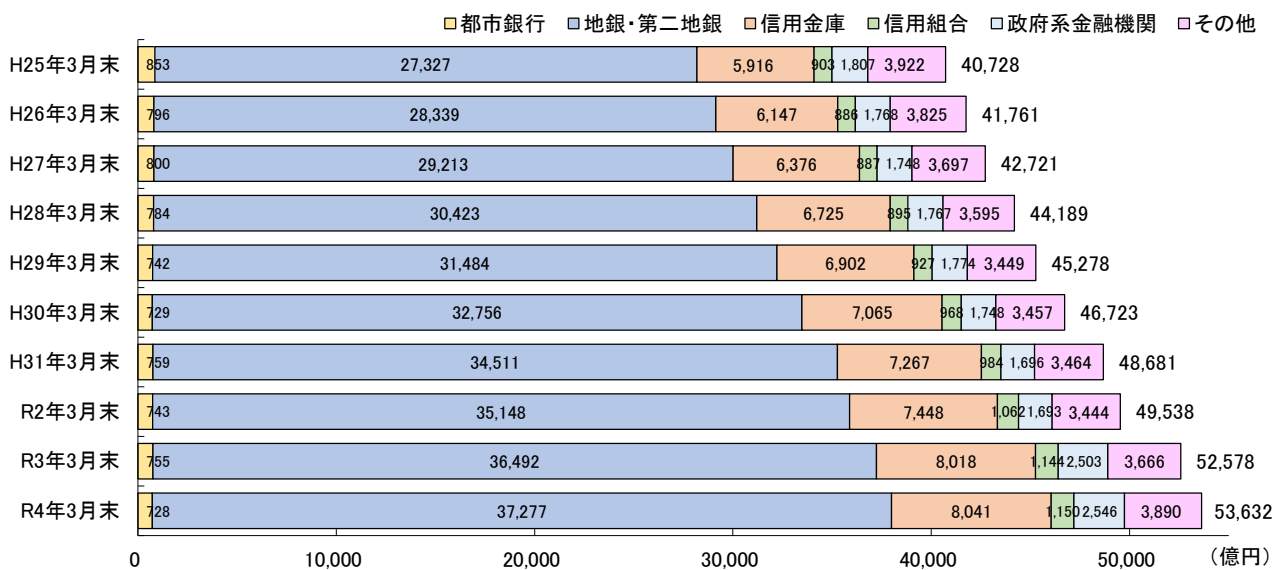
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和3年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆3,632億円であり、その内訳は地銀・第二地銀が3兆7,277億円で69.5%を占め、都市銀行は728億円で1.4%、信用金庫・信用組合は9,191億円で17.1%、政府系金融機関が2,546億円で4.7%、その他は3,890億円で7.3%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、平成24年度から増加に転じ、令和3年度は対前年度比2.0%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



注)「その他」とは農業協同組合および労働金庫をいう。

資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

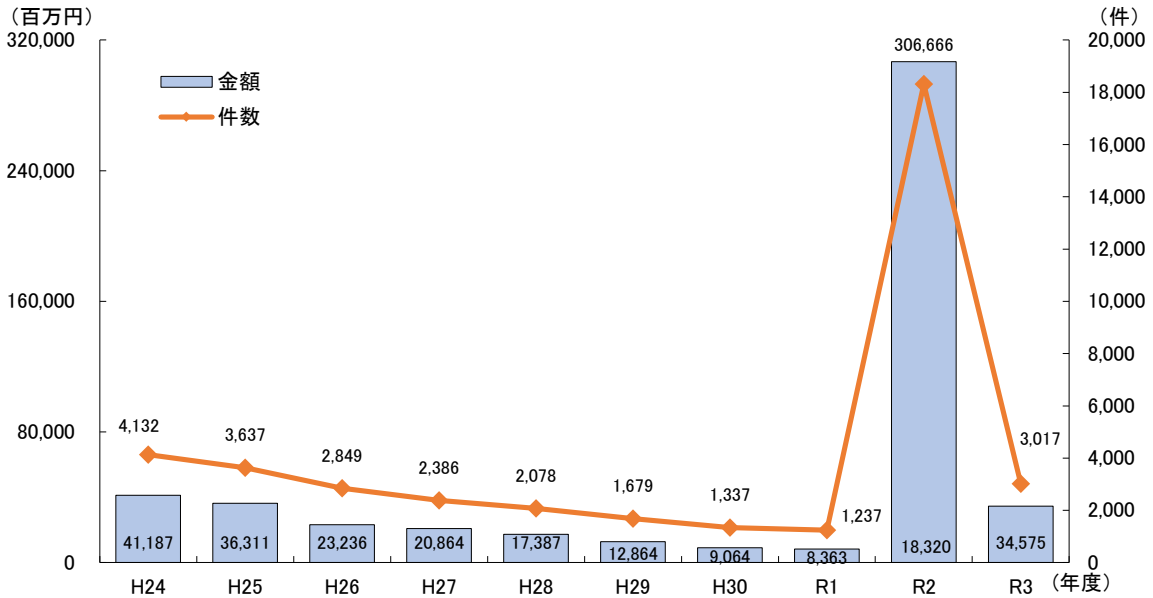
(4) 県中小企業向け制度融資

県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加し、令和3年度は件数は対前年度比83.5%減少の3,017件、金額は88.7%減少の345億円となっている。

また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加したことにより、令和3年度は件数は対前年度比5.7%増加の23,449件、金額は0.7%増加の3,156億円となっている(図6-4,5)。

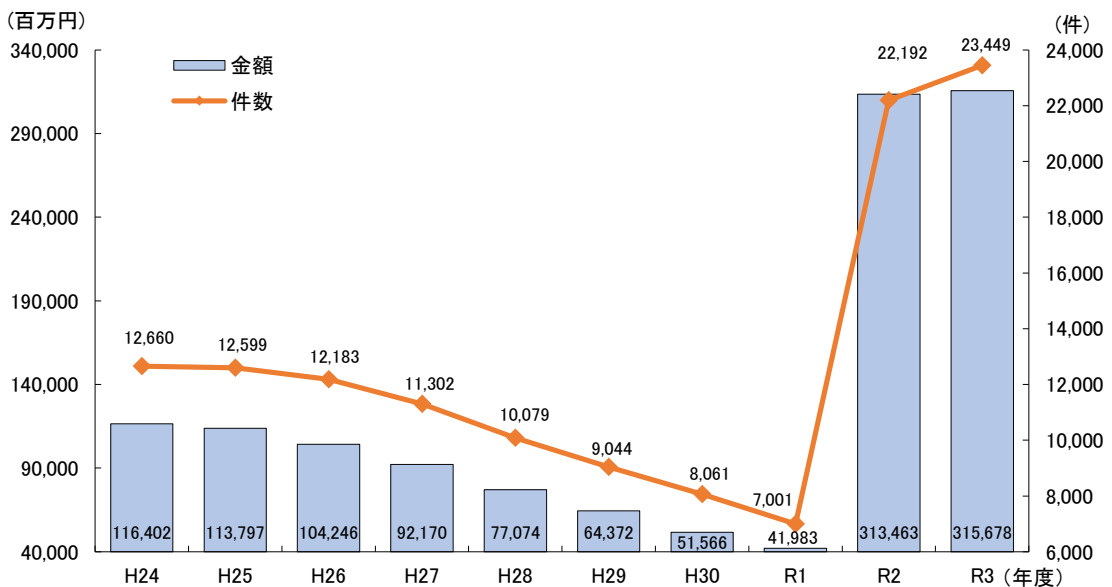
第1部

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



資料: 県中小企業支援課

◆中小企業振興資金融資残高の推移(図6-5)



資料: 県中小企業支援課

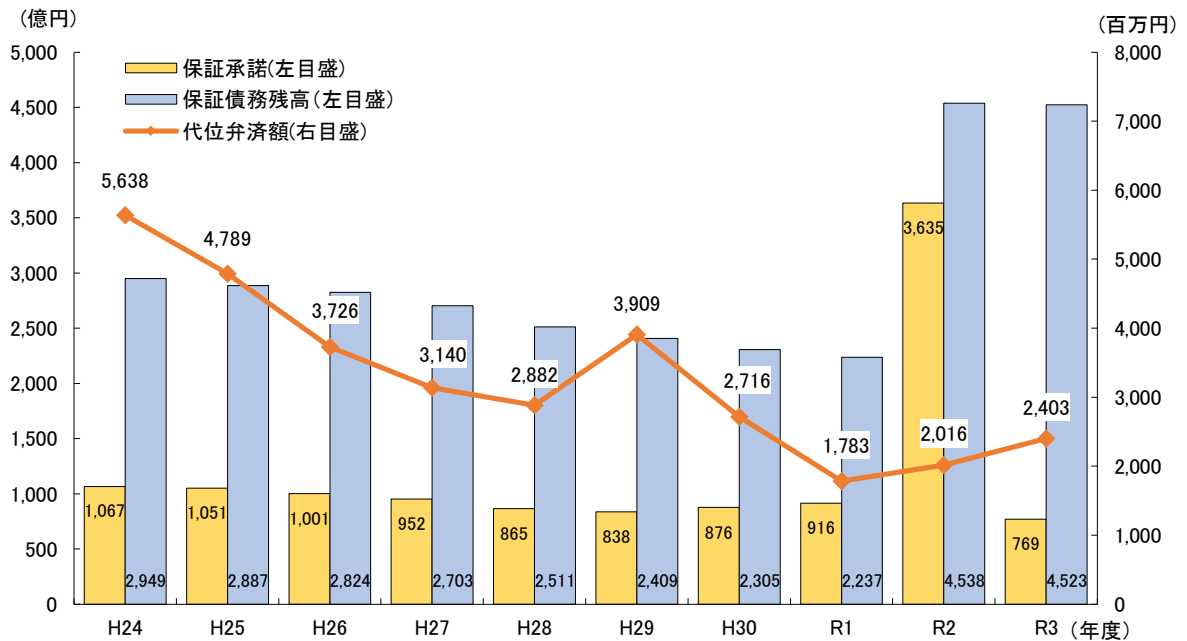
(5) 信用補完制度

中小企業に対する金融の円滑化を図るため、金融機関からの貸付に対する保証を行う滋賀県信用保証協会の保証承諾額をみると、平成24年度以降減少が続いていたが、平成30年度から令和2年度まで増加に転じ、令和3年度は対前年度比78.8%減少の769億円となった。

保証債務残高は、資金需要の低下により、平成22年度以降減少していたが、令和2年度に大幅に増加し、令和3年度には対前年度比0.3%の減少の4,523億円となった。

代位弁済については、条件変更等の返済猶予措置の効果もあり、平成24年度以降減少傾向にあったが、令和2年度以降増加に転じ、令和3年度は対前年度比19.2%増加の24億円となった(図6-6)。

◆信用保証の推移(図6-6)



資料: 滋賀県信用保証協会